

日 誌 (昭和58年9月)

【国 内】

- 3日 ○政府、政府保証債(9月債)の発行条件を改定
○引受証券会社、事業債(9月債)の発行条件を改定
- 8日 ○第百臨時国会召集
- 9日 ○大蔵省、59年度一般会計予算等の概算要求額を閣議に報告
- 16日 ○経済企画庁、昭和58年4～6月期の国民所得統計速報を発表(4～6月期の実質国民総生産は前期比+0.9%)
- 22日 ○大蔵省、信用金庫に対する国債窓販の第3次認可を通告
- 24日 ○政府、「有価証券取引税法施行令の一部を改正する政令」を公布
- 26日 ○証券金融会社3社、貸出金利を引上げ
- 27日 ○政府、長期国債の10月債からの発行条件を改定
- 30日 ○大蔵省、「貸金業者の業務運営に関する基本事項について」を发出

【海 外】

- 8日 ○ブンデスバンク、ロンバート・レートの引上げ(5.0→5.5%)を発表(9日実施)
○オーストリア中央銀行、ロンバート・レートの引上げ(4.25→4.75%)を発表(9日実施)
○オランダ銀行、公定歩合の引上げ(基準割引歩合、4.5→5.0%)等を発表(9日実施)
- 15日 ○英国大蔵省、84年度公共部門人件費増加率の上限(3%)を発表
- 19日 ○イタリア、物価統制協定を締結
- 20日 ○オランダ政府、84年度予算案を議会に提出
○シンガポール政府、オフショア・ファンド運用益を非課税化(5月1日に遡及、期間5年間)
- 22日 ○スウェーデン中央銀行、罰則金利の引上げ(11%→12%、即日実施)と流動性比率規制の廃止を発表
○韓国、1984年度予算案を閣議決定
- 25日 ○IMF総務会暫定委員会、コミュニケを発表
- 26日 ○香港、預貸金金利を引上げ(27日実施)
○豪州、賃金インデクセーションを復活(83年7～12月中賃上げ幅前期比+4.3%)
- 30日 ○米国預金取扱金融機関規制廃止委員会、MMD A、定期預金等の最低預入残高の段階的撤廃等を決定
○イタリア政府、84年度予算案を議会に提出